

<記載例>

この報告書では、【会社の事業年度】の収支決算を報告していただきます。  
貸借対照表及び損益計算書を当様式に添付して、表の6欄、7欄の記載を省略しても構いません。

様式第12号（表面）

（日本産業規格A列4）

労働者派遣事業収支決算書

令和 5 年 6 月 30 日

厚生労働大臣 殿

提出者 株式会社 東京労働局  
代表取締役 東京労働 太郎

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

決算対象期間は**事業年度(決算期)**

決算対象期間 令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

1 許可番号	派 13 - 〇〇〇〇〇〇	2 許可年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日		
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ とうきょうろうどうきょく				
3 氏名又は名称	株式会社 東京労働局				
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ とうきょうろうどうきょく かいがんしてん				
4 事業所の名称	株式会社 東京労働局 海岸支店				
5 事業所の所在地	〒 ( 〇〇〇 - ×××× ) 東京都港区海岸3 - 9 - 45 海岸ビル3階 ( △△ ) 〇〇〇〇 - ××××				
6 資産等の状況	確定した決算の状況(個人の場合は、納税期末日における状況)				
科目	金額(円)		備考		
現金・預金	現金・預金 18,000,000				
土地・建物	+ 土地・建物 25,000,000				
その他	+ その他 500,000				
資産額(計)	= 資産額(計) 43,500,000				
負債額(計)	20,000,000				
7 収支の状況	事業所ごとの収支状況(確定した決算)を記入。(個人の場合は、納税期末日における状況)				
科目	売上高(円)	営業利益(円)	経常利益(円)	当期純利益(円)	総事業= 労働者派遣事業+ 請負事業+ その他の 人材関連事業+ その他の事業
総事業	60,000,000	6,000,000	4,000,000	3,000,000	
労働者派遣事業	40,000,000	4,000,000	2,600,000	2,000,000	
請負事業	20,000,000	2,000,000	1,400,000	1,000,000	
その他の人材関連事業	0	-	-	-	
その他の事業	0	-	-	-	
備考	担当者名：東京 太郎 連絡先：03(3452)-0000				

各事業に係る収支の状況を決算上分離できない場合は、「その他の人材関連事業」に分離せずに記入し「備考」欄にその旨記入。